

対ヨルダン・ハシェミット王国 事業展開計画

2023年 9月 現在

基本方針 (大目標)	安定の維持と産業基盤の育成
---------------	---------------

重点分野1 (中目標)	持続可能な経済成長に向けた基盤整備
----------------	-------------------

開発課題1-1 (小目標)  包摂的かつ持続可能な経済成長の基盤整備	【現状と課題】 ヨルダンには成熟した産業が少なく、依然として海外への出稼ぎ労働者からの送金及びドナー国からの支援に依存する傾向が強い。ヨルダンの失業率は22.9%(2022年末)と高く、特に人口の約60%を占める29歳以下の若年層の雇用が大きな課題となっている。令和4年6月にアブドゥラー国王が発表した「経済近代化ビジョン」において、持続可能で包摂的な経済成長を促進し、今後10年間で100万人の新たな雇用を創出することが掲げられている。そのような中で、貴重な外貨収入が見込まれる観光産業や国内に豊富な人的資源を抱えているデジタル産業に対するヨルダン政府の期待は大きい。 また、成熟産業が少ないことによる歳入の伸び悩みと莫大な数のシリア難民に対応するための財政支出の増大が相まって、近年ヨルダン政府は毎年多額の財政赤字を抱えており、不足分をドナーや市場からの借り入れで賄っていることから、公的債務が増加している。さらに、観光業をはじめ、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に回復してはいるものの、インフレ等世界経済の不透明な見通しの影響を受けており、経済を再活性化していく必要がある。	【開発課題への対応方針】 包摂的かつ持続可能な経済成長の実現に向け、特に観光・デジタル産業等の振興に取り組み、知識集約型産業・輸出志向型産業への構造転換及び雇用機会の創出を支援する。また、雇用機会の創出に当たっては、ディーセントワークをはじめとする労働環境整備及び、産業界のニーズに合った質の高い人材の育成、就業支援、労働市場のマッチング機能の向上等にも留意する。また、都市部は経済発展の中核を担うことが期待されることから、持続可能な都市開発と産業の発展に向けて支援する。更に、持続可能な自立的かつ持続的な経済成長による財政赤字の解消を図るとともに、適切な公的債務管理を促進する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
		包摂的かつ持続可能な産業振興に向け、特に観光・デジタル産業等の振興に関する支援を行うとともに、ディーセントワークをはじめとする労働環境整備及び、産業界のニーズに合った質の高い人材の育成、就業支援、労働市場のマッチング機能の向上等とあわせた雇用機会の創出を支援する。また、都市部は経済発展の中核を担うことが期待されることから、持続可能な都市開発と産業の発展に向けて支援する。	産業振興・貿易促進アドバイザー	個別専門家								8		
			ハイブリッドカー(HV)/電気自動車(EV)整備工にかかる技術教育改善のための指導員研修	現地国内研修								2.40	7, 4, 8, 13	
			ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画								4.90	5, 8, 10, 12, 17	
			産業人材育成・雇用拡充分野の海外協力隊	JOCV									8	
			観光、経済政策分野の課題別研修	課題別研修									9	
			持続可能な観光開発(2021～2023年度)	長期研修									12, 17	
			AIエコシステム促進プロジェクト	技プロ									8, 9, 17	
	日本におけるAI活用事例		国別研修									8, 9, 17		
	ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト		技プロ									11		
	ICT、都市計画分野の課題別研修		課題別研修									11		
	住民参加型の地方行政(2021～2023年度)	長期研修									16			



重点分野2 (中目標)	国内及び周辺地域の安定化促進											
開発課題2-1 (小目標) 国内の安定化促進	<p>【現状と課題】</p> <p>ヨルダンでは、障害者、難民、女性等の社会的脆弱層弱者の社会進出が進んでおらず、国内の経済格差が拡大している。労働市場に目を向ければヨルダンの女性の労働参加率は13%と世界最下位クラスであり、女性のエンパワメントは、人間開発の観点だけではなく経済成長の観点からも重要な課題である。</p> <p>ヨルダンの2018年の人間開発指数は高度開発国に分類される一方で、教育の質は低く改善の必要性が認識されている。シリア難民の流入や高い出生率により就学適齢期の人口は増え続けており、脆弱層への平等な教育機会の付与や就学前教育の実現に向け、受け皿となる学校や教員の数を増やし、教育の質を担保していくことが課題の一つである。難民流入との因果関係は定かではないが、学校における体罰、いじめ、暴力などの問題も生じており、これらの問題はとりわけシリア難民において顕著である。小学校1～6年生においてヨルダン人の不就学率が2.9%に対し、シリア人は31.4%、その他の国籍の子どもは21.9%と高い。</p> <p>障害者に関しては、人口の10～15%が障害者とされているが(その多くが高齢者)、特に難民はその割合が高く、シリア難民の約3割が身体もしくは精神に障害を抱えているとされている。特に小児の障害者は不登校の割合が高くなっている。</p> <p>以上のような背景から、国としては中所得国位置づけられているものの、貧困率は15.7%、人口の約7割の月収が500ヨルダン・ディナール以下と、深刻な経済格差が存在している。また、2011年以降のシリア難民の流入は、ヨルダンのホストコミュニティに対し経済、財政、インフラ、社会サービス等において負担がかかっている。ヨルダンはこれまで比較的安定した社会秩序を維持してきたが、このような格差を放置することは、国内の不安定化や過激派の台頭につながる可能性がある。中東地域全体の安定化のためにも、ヨルダンの安定の維持が重要であることから、ヨルダンが抱えている様々な格差の是正を図る必要がある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>障害者、難民、女性等の社会的脆弱層の自立や労働市場への参加を目指した生計向上手段・スキルの向上、ジェンダーに配慮した教育サービスの提供支援により、社会的格差を是正するとともに、難民のホストコミュニティに対する負担の軽減をはかることで、ヨルダン社会の安定化を目指す。過去の協力アセットや成果に基づき、他地域への知見の共有といった協力の展開を目指す。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
社会的脆弱層支援・社会的格差の是正プログラム	社会的脆弱層(障害者、女性等)に対して、労働市場や社会への参加促進や生活改善のための教育や保健分野での支援等、社会的格差是正のための支援を行う。	障害者支援・教育分野の課題別研修他	課題別研修他	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		4,10	
		保健分野の課題別研修他	課題別研修他								3	
		食糧安全保障のための農業ネットワーク (Agri-Net) (2021～2023年度)	長期研修								2	
		学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト	技プロ							4.00	4,10	
		草の根・人間の安全保障無償資金協力(医療機材等の供与)	草の根無償							0.15	3	
		少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更正支援活動の実践と支援体制モデル構築事業	日本NGO							1.79百万USD	10,16	支援額は第1年次～第3年次の総額
		イルビッド県における脆弱層に向けた初等・中等教育の就学・学習支援体制強化事業	日本NGO							1.49百万USD	4,10	
難民及びホストコミュニティ支援プログラム	難民及び難民を受け入れているホストコミュニティに対して、教育や水衛生等の社会サービスや就業・生活水準向上に関する支援を行うことで、ヨルダンの経済的・社会的負担の軽減に貢献するとともに、ヨルダンの安定を促進する。特に、精神保健・心理社会的支援の分野における日本の知見を活用し、難民を含む子どもを対象とした支援を行う。	パレスチナ難民支援・教育・障害者支援分野の海外協力隊	JOCV							4,10		
		シリア難民キャンプにおける青少年育成に関する海外協力隊	JOCV								4,5,10	
		シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)	長期研修							4,10		
		第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	無償							24.12	6	
		難民を含む子どもに対するコミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援の強化	個別専門家								3	
		中東地域難民の経済活動に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査							8,10		
		特別活動の継続的実施と普及のための基盤整備事業	草の根技協							4		
		ヨルダンにおける人道・社会安定化支援	マルチ							11.20百万USD	3	IOM, UNHCR, UNOPS, UNRWA, WFP

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度			
開発課題2-2 (小目標) 地域の連結性強化  地域間交流の促進と「平和と繁栄の回廊」構想プログラム	「平和と繁栄の回廊」構想の実現に向けた支援を行うとともに、「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」(JJPP)に基づく第三国研修をはじめとする地域協力プロジェクトや国境施設・税関治安施設への支援を行う。これを通じて各国との信頼醸成を推進するとともに、ヨルダンの政情や治安の安定化を図る。	ヨルダン・日本・イスラエル三角協力:ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ3	技プロ								6, 8	
		パレスチナ向け農産品貿易促進のための食品安全及び検査分野の能力開発	第三国研修								12, 16	
		パレスチナ向け上下水道管理技術向上	第三国研修								6, 16	
		パレスチナ向け「電力」フェーズ4	第三国研修								7, 9, 16	
		イエメン向け「電力分野人材能力向上」	第三国研修								7, 9, 16	
		イエメン向け農業・水管理能力向上	第三国研修								9, 16	
		イラク向け警察分野人材能力向上フェーズ3	第三国研修								9, 16	
		イラク向け電力分野技術・能力向上フェーズ2	第三国研修								7, 9, 16	
		イラク向け労働安全衛生能力向上	第三国研修								8, 16	
		イラク向け農業・水管理能力向上	第三国研修								9, 16	
		治安対策分野の課題別研修	課題別研修								16	
		アカバ税関治安対策強化計画	無償							17.03	11	
		経済社会開発計画	無償							10.00	11	治安体制強化
		経済社会開発計画	無償							5.00	11	治安体制強化

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝国別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「-.-.-」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)